



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月14日 東

上場会社名 株式会社Aiming 上場取引所
 コード番号 3911 URL <http://aiming-inc.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎葉忠志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループゼネラルマネージャー (氏名) 田村紀貴 (TEL) 03(6672)6159
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,644	△22.8	△871	—	△875	—	△1,201	—
2018年12月期	7,314	7.0	△1,499	—	△1,522	—	△1,562	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△34.06	—	△90.5	△24.6	△15.4
2018年12月期	△46.48	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(注) 当社は、2018年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2018年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,249	1,107	49.2	31.23
2018年12月期	4,876	1,563	31.8	46.07

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,107百万円 2018年12月期 1,548百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△829	△137	△1,082	860
2018年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2018年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	1,170	59.4	△202	—	△202	—	△205	—	△5.83

(注) 当社は、スマートフォンを中心としたオンラインゲーム事業を展開しており、短期的な変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとの決算短信発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	36,233,600 株	2018年12月期	34,493,500 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	781,500 株	2018年12月期	874,000 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	35,264,722 株	2018年12月期	33,619,500 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年2月14日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後当社ホームページ（<http://ir.aiming-inc.com/>）に掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、国内のスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、成長率は鈍化しているものの、緩やかな拡大が続きました。一方で、国内市場には、知名度の高いIP（Intellectual Propertyの略）を題材としたゲームや品質の高い海外企業のゲームが日本国内でサービスを開始し、競争の激化は続いております。また、スマートフォンのスペックや通信技術の向上により、お客様の求めるゲーム品質も上がっており、ゲームの開発期間は長期化し、開発費用も高騰しております。

当社におきましては、オンラインゲーム事業のさらなる成長及びシェアの拡大を目指し、サービス中タイトルの拡充と開発中タイトルの準備を進めてまいりました。

サービス中タイトルにつきましては、『剣と魔法のログレス いにしへの女神』が、サービス開始から6周年を迎えました。長期運営タイトルのため、経年によるKPIの低下はみられますが、有名IPとのコラボレーション等により、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数の改善に取り組みました。また、『CARAVAN STORIES』において、日本各地の動物園、水族館や温泉とコラボレーションを実施することで、アクティブユーザー数の維持・拡大に取り組みました。加えて、2019年4月18日には、PlayStation®4版の日本・アジア地域、2019年9月11日には、PlayStation®4版の北米地域のサービスを開始し、ワンソース/マルチユースによる収益の最大化に取り組みました。

開発中タイトルにつきましては、2019年9月18日に、株式会社マーベラスとの共同事業タイトル『ログレス物語（ストーリーズ）』のサービスを開始しました。

PlayStation®4版の『CARAVAN STORIES』が好調に推移するも、『剣と魔法のログレス いにしへの女神』やスマートフォン・PC版『CARAVAN STORIES』の売上高が減少したことに加えて、複数タイトルのサービス終了も影響し、売上高は前事業年度に比べて減少しました。費用面においては、早期退職優遇制度の実施をはじめ、従業員数の見直しを進めたことで人件費が減少しました。加えて、前事業年度に実施したTVCM等に代わる大型プロモーションがなかったため広告宣伝費が大きく減少した結果、前事業年度に比べて営業損失は縮小しました。また、従業員数の見直しに伴う特別退職金に加え、これまでの業績を鑑みて、固定資産の減損処理を行った結果、前事業年度に比べて縮小はしたものの、当期純損失となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は5,644百万円（前期比22.8%減）、営業損失は871百万円（前期は営業損失1,499百万円）、経常損失は875百万円（前期は経常損失1,522百万円）となり、当期純損失は1,201百万円（前期は当期純損失1,562百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前事業年度末に比べ2,627百万円減少し、2,249百万円となりました。これは主として、コンテンツの増加109百万円あったものの、現金及び預金の減少2,047百万円、売掛金の減少250百万円及び未収入金の減少220百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,172百万円減少し、1,141百万円となりました。これは主として、未払金の減少249百万円及び長期借入金（1年内含む）の減少1,838百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ455百万円減少し、1,107百万円となりました。これは主として、資本金の増加374百万円及び資本剰余金の増加374百万円があったものの、当期純損失の計上及び自己株式の処分による利益剰余金の減少1,234百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度より2,047百万円減少し、860百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は829百万円となりました。これは主として、コンテンツ償却費273百万円の計上があったものの、税引前当期純損失1,180百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は137百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は1,082百万円となりました。これは主として、株式の発行による収入746百万円があったものの、長期借入金返済による支出1,838百万円によるものであります。

なお、当社は、前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較・分析の記載はしていません。

(4) 今後の見通し

当社は、スマートフォンを中心としたオンラインゲーム事業を展開しており、短期的な変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

なお、2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～3月31日)につきましては、サマリー情報をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

それに対し、当社は当該状況を解消すべく、2019年2月1日付で第三者割当による新株式発行により749,983千円の資金調達を実行しており、財務基盤の安定化を図りました。また、「成長投資ができる黒字体質への転換」を目的とした早期退職優遇制度を実施し、プロジェクト状況に応じた人員の適正化を図りました。

その上で、当社は、継続して当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策の実施を進めてまいります。

① 事業基盤の強化

『剣と魔法のログレス いにしえの女神』や『CARAVAN STORIES』などのサービス中タイトルについては、運営人数の見直しや外注費の削減を進め、より効率的な運営体制を構築することで、収益改善と強化を図ってまいります。

また、開発中タイトルについては、2020年2月5日に発表した『ドラゴンクエストタクト』の共同開発に経営資源を集中し、ゲーム品質の向上と開発遅延による開発コスト増加を避け、早期の収益拡大が実現できるよう取り組んでまいります。

② 拠点の人員体制見直しによる費用の削減

当社は、全社コストの見直しの一環として、大阪スタジオの人員体制の見直しを検討しており、株式会社ドキドキグループワークスとの間で人員の受け入れを打診し、人員体制を含む大阪スタジオを譲渡するという結論に至りました。また、台湾スタジオについては、サービス中タイトルの減少と開発中タイトルの本数を鑑み、従業員数の最適化を実施する予定です。これらにより、収益基盤と営業キャッシュ・フローの改善に取り組んでまいります。

③ 財務基盤の安定化

財務面につきましては、当事業年度において、ディライトワークス株式会社に対する第三者割当増資により749,983千円の資金調達を実施しましたが、本日新たにグロース・キャピタル株式会社に対する行使価格修正条項付き新株予約権を発行することを決議いたしました。今後も協業先との業務資本提携の可能性については継続して検討を進めるとともに、取引金融機関に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めてまいります。

これらの改善策を適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,820	860,225
売掛金	893,751	643,113
商品	1,290	1,341
仕掛品	187,150	76,098
コンテンツ	—	109,044
貯蔵品	279	258
前払費用	98,590	83,635
未収入金	280,203	60,171
前渡金	2,739	802
その他	9,025	42
貸倒引当金	—	△77
流動資産合計	4,380,851	1,834,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,843	0
機械及び装置	4,977	0
工具、器具及び備品	16,867	1,918
有形固定資産合計	56,687	1,918
無形固定資産		
ソフトウェア	36,542	481
無形固定資産合計	36,542	481
投資その他の資産		
関係会社株式	2,994	2,994
敷金及び保証金	399,882	409,131
投資その他の資産合計	402,876	412,126
固定資産合計	496,107	414,526
資産合計	4,876,958	2,249,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,304	63,325
1年内返済予定の長期借入金	638,520	375,180
未払金	532,805	283,575
未払費用	125,038	75,306
未払法人税等	18,968	30,093
未払消費税等	115,893	74,073
前受金	160,248	148,380
預り金	19,200	16,681
その他	780	0
流動負債合計	1,733,758	1,066,618
固定負債		
長期借入金	1,575,180	—
長期未払金	4,773	75,065
固定負債合計	1,579,953	75,065
負債合計	3,313,712	1,141,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,929,863	3,304,854
資本剰余金		
資本準備金	2,919,863	3,294,854
資本剰余金合計	2,919,863	3,294,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,896,719	△5,130,824
利益剰余金合計	△3,896,719	△5,130,824
自己株式	△404,160	△361,386
株主資本合計	1,548,845	1,107,498
新株予約権	14,400	—
純資産合計	1,563,245	1,107,498
負債純資産合計	4,876,958	2,249,181

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,314,019	5,644,135
売上原価	3,008,837	2,488,875
売上総利益	4,305,181	3,155,259
販売費及び一般管理費	5,804,344	4,026,608
営業損失(△)	△1,499,163	△871,349
営業外収益		
受取利息	207	288
受取手数料	1,616	3,603
雇用調整助成金	2,100	—
補助金収入	9,454	6,838
その他	2,431	2,016
営業外収益合計	15,809	12,745
営業外費用		
支払利息	17,755	8,264
為替差損	7,445	4,324
株式交付費	—	3,525
支払手数料	13,159	260
その他	357	28
営業外費用合計	38,718	16,403
経常損失(△)	△1,522,072	△875,007
特別利益		
固定資産売却益	—	12
新株予約権戻入益	1,600	14,400
特別利益合計	1,600	14,412
特別損失		
固定資産除却損	—	198
減損損失	—	200,308
関係会社株式評価損	22,231	—
特別退職金	—	119,471
特別損失合計	22,231	319,979
税引前当期純損失(△)	△1,542,704	△1,180,574
法人税、住民税及び事業税	20,185	20,771
法人税等合計	20,185	20,771
当期純損失(△)	△1,562,889	△1,201,345

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,491,944	45.99	1,296,714	48.05
II 経費		1,751,779	54.01	1,401,941	51.95
当期総製造費用		3,243,724	100.00	2,698,655	100.00
期首仕掛品たな卸高		808		187,150	
合計	※2	3,244,532		2,885,805	
期末仕掛品たな卸高		187,150		76,098	
他勘定振替高		49,764		322,159	
当期製品製造原価		3,007,617		2,487,548	
期首商品たな卸高		570		1,290	
当期商品仕入高		1,939		1,378	
合計		3,010,127		2,490,217	
期末商品たな卸高		1,290		1,341	
当期売上原価		3,008,837		2,488,875	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託料	1,334,511	781,220
コンテンツ償却費	49,764	273,114
ロイヤリティ	64,296	49,396
消耗品費	33,893	29,126
サーバー費	29,160	23,636
地代家賃	175,665	200,802

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
コンテンツ	49,764	322,159
計	49,764	322,159

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,929,863	2,919,863	—	2,919,863	△2,333,829	△2,333,829	△404,160	3,111,735	
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,562,889	△1,562,889	—	△1,562,889	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,562,889	△1,562,889	—	△1,562,889	
当期末残高	2,929,863	2,919,863	—	2,919,863	△3,896,719	△3,896,719	△404,160	1,548,845	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	16,000	3,127,735
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純損失(△)	—	△1,562,889
自己株式の処分	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,600	△1,600
当期変動額合計	△1,600	△1,564,489
当期末残高	14,400	1,563,245

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,929,863	2,919,863	—	2,919,863	△3,896,719	△3,896,719	△404,160	1,548,845
当期変動額								
新株の発行	374,991	374,991	—	374,991	—	—	—	749,983
当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,201,345	△1,201,345	—	△1,201,345
自己株式の処分	—	—	△32,759	△32,759	—	—	42,774	10,015
自己株式処分差損の振替	—	—	32,759	32,759	△32,759	△32,759	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	374,991	374,991	—	374,991	△1,234,105	△1,234,105	42,774	△441,347
当期末残高	3,304,854	3,294,854	—	3,294,854	△5,130,824	△5,130,824	△361,386	1,107,498

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	14,400	1,563,245
当期変動額		
新株の発行	—	749,983
当期純損失(△)	—	△1,201,345
自己株式の処分	—	10,015
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,400	△14,400
当期変動額合計	△14,400	△455,747
当期末残高	—	1,107,498

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△1,180,574
減価償却費	32,435
コンテンツ償却費	273,114
減損損失	200,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77
新株予約権戻入益	△14,400
受取利息	△288
支払利息	8,264
補助金収入	△6,838
特別退職金	119,471
売上債権の増減額(△は増加)	250,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,978
その他	△75,481
小計	△723,386
利息及び配当金の受取額	288
利息の支払額	△7,789
補助金の受取額	6,838
特別退職金の支払額	△84,780
法人税等の支払額	△20,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△829,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△75,215
敷金及び保証金の差入による支出	△187,067
敷金及び保証金の回収による収入	165,854
その他	△40,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	746,457
長期借入金の返済による支出	△1,838,520
その他	10,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,047,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,907,820
現金及び現金同等物の期末残高	860,225

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	46.07円	31.23円
1株当たり当期純損失金額(△)	△46.48円	△34.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,562,889	△1,201,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,562,889	△1,201,345
普通株式の期中平均株式数(株)	33,619,500	35,264,722

(重要な後発事象)

(第三者割当による第7回新株予約権の発行)

当社は、2020年2月14日付の取締役会において、グロース・キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付第7回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	2020年3月6日
(2) 新株予約権の総数	37,700個
(3) 発行価額の総額	総額5,730,400円（本新株予約権1個当たり152円） ただし、2020年2月20日（以下「条件決定日」といいます。）において、上記発行価額の決定に際して用いられた方法（下記「5. 発行条件等の合理性（1）発行価額の算定根拠及び発行条件が合理的であると判断した根拠」をご参照ください。）と同様の方法で算定された結果が上記の金額を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。 発行価額の総額は、本新株予約権1個当たりの発行価額に、本新株予約権の総数37,700個を乗じた金額となります。
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：3,770,000株（本新株予約権1個当たり100株） 本新株予約権については行使価額修正条項が付されておりますが、下限行使価額（下記（6）を参照。）においても、潜在株式数は3,770,000株であります。なお、上限行使価額はありません。
(5) 調達資金の額（差引手取概算額）	2,184,790,400円（差引手取概算額2,173,790,400円）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」といいます。）とします。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は、(a)289円又は(b)条件決定日の直前取引日の東証終値の60%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い額とする（別紙発行要項第11項による調整を受けます。以下「下限行使価額」といいます。） 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「決定日」といいます。）に、決定日の直前取引日（同日に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」といいます。）がない場合には、その直前のVWAPのある取引日）におけるVWAPの90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切上げます。）に修正されます。ただし、かかる算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、グロース・キャピタル株式会社（以下「割当予定先」といいます。）に全ての本新株予約権を割り当てます。

(8) 譲渡制限及び行使数量制限の内容	<p>本新株予約権に関して、当社は、割当予定先との間で、本新株予約権に係る第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）において、下記の内容について合意する予定です。</p> <p>①新株予約権の行使制限措置</p> <p>当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等（同規程に定める意味を有する。以下同じ。）の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込期日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」という。）を割当予定先に行わせません。</p> <p>また、割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意します。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。さらに、当社は、割当予定先からの譲渡先となる者（譲渡先となる者から譲渡を受ける第三者を含みます。）との間で、当社と割当予定先が合意する制限超過行使の制限と同様の合意を行います。</p> <p>②新株予約権の譲渡制限</p> <p>割当予定先は、当社の取締役会の承認がない限り、割当てを受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。ただし、割当予定先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含む。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
(9) 本新株予約権の行使期間	2020年3月9日から2022年3月8日まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
(10) 資金の使途	<p>①新作オンラインゲームの企画・開発費用</p> <p>②サービス提供中のオンラインゲームのプロモーション費用、運営関連費用</p>
(11) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権の行使等について規定した覚書を締結する予定です。

（注）資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の発行価額の総額は、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額です。また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、発行決議日の直前取引日の東証終値を本新株予約権の当初行使価額であると仮定して、全ての本新株予約権が当該当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額です。本新株予約権の最終的な発行価額及び本新株予約権の当初行使価額は条件決定日に決定されます。本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。